

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート						(内閣府)			
事業名	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業			担当部局	政策統括官(経済財政運営担当)			作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	令和4年物価・賃金・生活総合対策世帯給付金及び令和3年経済対策世帯給付金等事業担当室			尾崎 輝宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策(令和3年11月19日閣議決定) コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日 関係閣僚会議決定) 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日 閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、我が国の子供たちを力強く支援すること。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるようにすること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①子育て世帯については児童を養育している者の年収が960万円以上の世帯を除き、0歳から高校3年生の子供たちに1人当たり10万円相当の給付を行う。 ○実施主体:市町村(特別区含む) ○補助率:10/10 ②住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円の現金を給付する。 ○実施主体:市町村(特別区含む) ○補助率:10/10								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	2,648,529	91,780			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	91,780			
		前年度から繰越し	-	-	-	552,419			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 552,419	-			
		予備費等	-	-	836,475	-			
		計	0	0	2,932,585	644,199			
	執行額	0	0	2,910,723					
	執行率(%)	-	-	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	110%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	生活支援臨時特別事業費補助金	91,780							
	計	91,780							
活動内容(アクティビティ)	①子育て世帯については児童を養育している者の年収が960万円以上の世帯を除き、0歳から高校3年生の子供たちに1人当たり10万円相当の給付を行う。 ②住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円の現金を給付する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	子育て世帯や住民税非課税世帯等が迅速に支援を受けられること。	令和3年度支出事業費	活動実績	億円	-	-	27,692	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	本事業は、同一事業内で異なる対象に対して給付を行っており、その給付方法も自治体によって様々であることから、単位当たりコストの算出になじまない。	単位当たりコスト		-	-	-	-		
		計算式		-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標を設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標を設定できない理由					定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
		本事業は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に基づく、子育て世帯等に対して行う臨時特別の給付措置であるため、定量的な目標を設定することは困難。					【定性的な成果目標】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子供たちや様々な困難に直面した方々を支援すること。 子育て世帯への給付については、地域の実情に応じた実施方法を可能とするなど、給付事務を行う自治体と緊密に連携しながら、給付を行う必要性の高い子育て世帯や、住民税非課税世帯等に対して、迅速な支給を行った。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		【子育て世帯への給付】 新型コロナが長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子供たちを支援するため、迅速な給付を行う。	支給開始自治体数	実績	-	-	-	1,741	-	-	
目標値				-	-	-	1,741	-	-		
達成度	%			-	-	100	-	-			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	【住民税非課税世帯等に対する給付金】 新型コロナの影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々を速やかに支援するため、迅速な給付を行う。	支給開始自治体数	実績	-	-	-	1,723	-	-		
			目標値	-	-	-	1,741	-	-		
達成度			%	-	-	99	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策									
	施策	政策評価書URL									
		該当箇所									
	新経済・財政再生計画	分野:	-								
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:										
	該当箇所										
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子供たちや様々な困難に直面した方々を支援することであり、事業目的として適切なものである。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国1,741の市町村が事業を実施するうえで必要な経費を国費で助成するものであり、地方自治体や民間等に委ねることはできない。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子供たちや様々な困難に直面した方々を支援する事業であり、手段として適切かつ優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本事業は、市町村が給付金等の執行に要する経費及びその事務に要する経費を補助するものであり、資金の流れは合理的なものとなっている。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象である市町村等が給付金等の執行に要する経費及びその事務に要する経費について、交付要綱上で対象費目を設定するなど、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業実施主体である市町村において支給対象の抽出や確認等に時間を要したため。									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-										

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣府
2,910,723百万円

〔 交付申請の内容審査、交付決定等 〕

【補助金等交付】

A. 都道府県、市区町村
2,910,633百万円

(子育て世帯等臨時特別支援事業)

【一般競争】

B. 株式会社ファーストユニオン
90百万円

(子育て世帯への給付金等コールセンター業務)

【随意契約(少額)】

C. 株式会社コムラ
0百万円

(物品購入)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪市			B.株式会社ファーストユニオン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	子育て世帯等臨時特別支援事業	72,680	庁費	子育て世帯への給付金等コールセンター業務	90
	計		72,680	計		90
C.株式会社コムラ			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
庁費	物品購入	0				
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	子育て世帯等臨時特別支援事業	72,680	補助金等交付	-	-	
2	横浜市	3000020141003	子育て世帯等臨時特別支援事業	65,248	補助金等交付	-	-	
3	札幌市	9000020011002	子育て世帯等臨時特別支援事業	52,334	補助金等交付	-	-	
4	名古屋市	3000020231002	子育て世帯等臨時特別支援事業	48,207	補助金等交付	-	-	
5	京都市	2000020261009	子育て世帯等臨時特別支援事業	33,452	補助金等交付	-	-	
6	神戸市	9000020281000	子育て世帯等臨時特別支援事業	32,801	補助金等交付	-	-	
7	広島市	9000020341002	子育て世帯等臨時特別支援事業	28,576	補助金等交付	-	-	
8	福岡市	3000020401307	子育て世帯等臨時特別支援事業	27,208	補助金等交付	-	-	
9	北九州市	8000020401005	子育て世帯等臨時特別支援事業	25,963	補助金等交付	-	-	
10	仙台市	8000020041009	子育て世帯等臨時特別支援事業	23,262	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ファーストユニオン	3020001087949	子育て世帯への給付金等コールセンター業務	90	一般競争契約 (最低価格)	11	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社コムラ	5200001001939	納入告知書の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	